２　歳　　出

1. 歳出の状況

当年度の歳出決算額は87,944,745千円で、予算現額96,565,688千円に対して

執行率は91.1％(前年度91.6％)である。

支出済額は前年度に比べ22,137,488千円(33.6％)増加している。これは主に、

教育費で156,113千円(△2.8％)、農林水産業費で61,356千円(△6.3％)減少したものの、総務費で19,747,032千円(336.7％)、土木費で1,024,781千円(12.5％)増加したことによるものである。

公債費の支出済額は10,701,813千円で、このうち借換債発行に伴う元金償還額1,415,000千円を除いた額は9,286,813千円で、前年度に比べ317,802千円(3.5％）増加している。これは、長期債の利子償還額が減少したものの、繰上償還等により長期債の元金償還額が増加したことによるものである。

一般会計歳出款別構成状況　　　　　　　（単位：％）

令和２年度歳出決算額　87,944,745千円

(注)　(　)内は、令和元年度数値

一　般　会　計　歳　出



当年度の各款の支出済額にかかる対前年度増減についての主な要因は、次のとおりで

ある。

　総務費の増加の主な要因は、防災行政無線整備事業費、固定資産評価事業費等が減少したものの、特別定額給付金事業費、公共施設等整備改修基金積立金、減債基金積立金、財政調整基金積立金等が増加したことによるものである。

　土木費の増加の主な要因は、道路リフレッシュ事業費、市単独道路整備事業費、準用河川整備事業費等が減少したものの、除雪対策事業費、街路整備事業費、都市公園等管理費、防災センター整備事業費等が増加したことによるものである。

　商工費の増加の主な要因は、中小企業金融対策事業費、祭行事・イベント等開催事業費等が減少したものの、消費活性化対策キャッシュレス還元事業費、高岡地域地場産業センター移転整備事業費、セリオタウン推進事業費等が増加したことによるものである。

款　別　決　算　状　況

（単位：千円・％）



教育費の減少の主な要因は、小・中・義務教育学校の学校ＩＣＴ環境整備事業費、教職員研修事業費等が増加したものの、小・中・義務教育学校の空調設備整備事業費、志貴野中学校グラウンド改修事業費、五位中学校区統合小学校整備事業費等が減少したことによるものである。

農林水産業費の減少の主な要因は、林業対策事業費等が増加したものの、農村会館施設解体事業費、団体営林道事業費等が減少したことによるものである。

衛生費の減少の主な要因は、予防接種事業費等が増加したものの、高岡地区広域圏事務組合（ごみ共同処理）分担金、四屋し尿処理施設管理事業費等が減少したことによるものである。

一　般　会　計　歳　出　款　別



・　節　別　一　覧　表

（単位：千円・％）



　　⑵　繰出金の状況

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業会計等の６事業会計に対して

4,488,323千円を繰り出しており、前年度に比べ58,555千円(1.3％)増加している。

　　　 これは主に、国民健康保険事業会計で28,097千円(△2.4％)減少したものの、介護保険事業会計で82,730千円(3.1％)、後期高齢者医療事業会計で12,395千円(2.5％)それぞれ増加したことによるものである。

一般会計から特別会計への繰出金

（単位：千円・％）

